

II. 定量的な開示事項（平成21年3月期、平成22年3月期）

● 自己資本の構成に関する事項

- ・ 自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・ 繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・ 準補完的項目は該当ありません。

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【 資 産（ オ ン ・ バ ラ ン ス ） 項 目 】				
現 金	—	—	—	—
我 が 国 の 中 央 政 府 及 び 中 央 銀 行 向 け	—	—	—	—
外 国 の 中 央 政 府 及 び 中 央 銀 行 向 け	644	25	—	—
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—
我 が 国 の 地 方 公 共 団 体 向 け	—	—	—	—
外 国 の 中 央 政 府 等 以 外 の 公 共 部 門 向 け	—	—	—	—
国 際 開 発 銀 行 向 け	65	2	—	—
我 が 国 の 政 府 関 係 機 関 向 け	51	2	88	3
地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—
金 融 機 関 及 び 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 者 向 け	5,050	202	9,282	371
法 人 等 向 け	38,927	1,557	39,082	1,563
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	35,439	1,417	36,218	1,448
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	10,819	432	10,557	422
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	8,599	343	4,970	198
三 月 以 上 延 滞 等	1,792	71	2,411	96
取 立 未 済 手 形	6	0	5	0
信 用 保 証 協 会 等 に よ る 保 証 付	1,098	43	816	32
株 式 会 社 産 業 再 生 機 構 に よ る 保 証 付	—	—	—	—
出 資 等	2,854	114	3,980	159
上 記 以 外	7,346	293	6,894	275
証 券 化（オ リ ジ ネ ー タ ー の 場 合）	—	—	—	—
証 券 化（オ リ ジ ネ ー タ ー 以 外 の 場 合）	7,022	280	289	11
複 数 の 資 産 を 裏 付 と す る 資 産（所 謂 フ ァ ン ド） の う ち、個 々 の 資 産 の 把 握 が 困 難 な 資 産	2,223	88	1,570	62
資 産（オ ン ・ バ ラ ン ス）計	121,943	4,877	116,167	4,646
【 オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目 】				
法 人 等 向 け	399	15	407	16
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	311	12	261	10
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	3	0	2	0
上 記 以 外	930	37	1,449	57
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 計	1,645	65	2,120	84
合 計	123,588	4,943	118,288	4,731

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成21年3月期	平成22年3月期
基 礎 的 手 法	376	361

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己 資 本 比 率 (%)	9.81	8.10
基 本 的 項 目 比 率 (%)	7.89	6.12

ト. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	4,943	4,731
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	376	361
総 所 要 自 己 資 本 額	5,319	5,092

●信用リスク (信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

		平成21年3月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
地 域 別	国 内 計	236,871	172,389	39,782	3,782
	国 外 計	—	—	—	—
地 域 別 計		236,871	172,389	39,782	3,782
業 種 別	製 造 業	12,448	9,255	2,984	209
	農 業	2,403	2,398	—	4
	林 業	24	24	—	—
	漁 業	126	120	—	6
	鉱 業	505	505	—	—
	建 設 業	14,675	13,747	456	471
	電・ガス・熱供給・水道業	2,436	1,216	1,220	—
	情 報 通 信 業	619	310	309	—
	運 輸 業	5,063	4,138	911	13
	卸売・小売業	12,459	12,017	200	241
	金融・保険業等	30,063	9,235	20,437	390
	不 動 産 業	10,740	9,724	668	347
	各種サービス業	32,945	31,176	—	1,769
	国・地方公共団体	31,849	19,254	12,595	—
	個 人	59,591	59,262	—	328
	そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計		215,954	172,389	39,782	3,782
残 高 合 計		236,871	172,389	39,782	3,782
残 存 期 間 別	1 年 以 下	30,044	25,890	2,710	
	1 年超3年以下	22,053	16,661	5,001	
	3 年超5年以下	30,605	20,824	9,626	
	5 年超7年以下	18,391	12,643	5,603	
	7 年超10年以下	34,931	22,887	11,901	
	10 年 超	78,686	72,250	4,938	
	期限の定めのないもの	1,241	1,231	—	
	その他(区分なし)	20,916	—	—	
	残 存 期 間 別 計	236,871	172,389	39,782	

		平成22年3月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
地 域 別	国 内 計	234,824	160,992	46,982	6,812
	国 外 計	—	—	—	—
地 域 別 計		234,824	160,992	46,982	6,812
業 種 別	製 造 業	14,398	9,065	4,833	499
	農 業、林 業	417	407	—	10
	漁 業	125	118	—	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	401	401	—	—
	建 設 業	14,315	11,702	474	2,138
	電・ガス・熱供給・水道業	1,859	1,138	720	—
	情 報 通 信 業	529	322	206	—
	運輸業、郵便業	5,989	3,880	2,045	63
	卸売業、小売業	12,545	11,518	610	416
	金融業、保険業	28,360	6,605	21,367	387
	不動産業、物品賃貸業	27,250	26,104	714	430
	各種サービス業	25,903	23,409	—	2,493
	国・地方公共団体	34,886	18,877	16,009	—
	個 人	47,803	47,438	—	364
	そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計		214,786	160,992	46,982	6,812
残 高 合 計		234,824	160,992	46,982	6,812
残 存 期 間 別	1 年 以 下	25,979	20,507	2,197	3,274
	1 年超3年以下	26,726	17,617	8,733	376
	3 年超5年以下	23,587	17,120	5,766	700
	5 年超7年以下	18,803	9,306	9,291	205
	7 年超10年以下	41,478	22,830	18,412	235
	10 年 超	77,122	72,537	2,581	2,003
	期限の定めのないもの	1,088	1,072	—	16
	その他(区分なし)	20,037	—	—	—
	残 存 期 間 別 計	234,824	160,992	46,982	6,812

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融・保険業等に区分。

4. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年3月期	1,445	1,379	—	1,445	1,379
	平成22年3月期	1,379	1,774	—	1,379	1,774
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年3月期	3,464	3,932	270	3,193	3,932
	平成22年3月期	3,932	5,501	557	3,375	5,501
合 計	平成21年3月期	4,909	5,312	270	4,638	5,312
	平成22年3月期	5,312	7,275	557	4,754	7,275

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金…洗替による取崩（平成21年3月期・平成22年3月期）
個別貸倒引当金… // （平成21年3月期・平成22年3月期）

（一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）(単位：百万円)

	平成21年3月期 期末残高		平成22年3月期 期末残高
国 内 計	3,932	国 内 計	5,501
国 外 計	—	国 外 計	—
地 域 別 計	3,932	地 域 別 計	5,501
製 造 業	722	製 造 業	771
農 業	1	農 業、林 業	1
林 業	—	漁 業	2
漁 業	1	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱 業	—	建 設 業	1,654
建 設 業	636	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情 報 通 信 業	—
情 報 通 信 業	—	運 輸 業、郵便業	255
運 輸 業	217	卸売業、小売業	312
卸 売・小 売 業	124	金融業、保険業	330
金融・保険業等	365	不動産業、物品賃貸業	404
不 動 産 業	630	各種サービス業	1,741
各種サービス業	1,206	国・地方公共団体	—
国・地方公共団体	—	個 人	26
個 人	26	そ の 他	—
そ の 他	—	業 種 別 計	5,501
業 種 別 計	3,932		

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	平成21年3月期 貸出金償却		平成22年3月期 貸出金償却
製 造 業	—	製 造 業	—
農 業	—	農 業、林 業	—
林 業	—	漁 業	—
漁 業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱 業	—	建 設 業	—
建 設 業	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情 報 通 信 業	—
情 報 通 信 業	—	運 輸 業、郵便業	—
運 輸 業	—	卸売業、小売業	—
卸 売・小 売 業	—	金融業、保険業	—
金融・保険業等	—	不動産業、物品賃貸業	—
不 動 産 業	—	各種サービス業	—
各種サービス業	—	国・地方公共団体	—
国・地方公共団体	—	個 人	—
個 人	—	そ の 他	—
そ の 他	—	業 種 別 計	—
業 種 別 計	—		

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
0%	1,612	1,597	45,377	49,294
10%	—	—	11,502	9,044
20%	7,341	9,003	15,548	14,588
35%	—	—	30,912	30,163
50%	4,234	7,184	641	1,233
75%	—	—	47,667	48,639
100%	9,077	9,282	58,320	50,337
150%	—	—	656	949
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他（区分なし）	—	—	2,157	2,315
合 計	22,264	27,067	212,785	206,565

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,087	2,789

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	22	14

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 - (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 - (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

種 類	残	高
	平成21年3月期	平成22年3月期
流動化債券（ABS）	682	698
合 計	682	698

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	残	高	所要自己資本	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
20%	197	198	7	1
50%	485	500	19	10
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	682	698	27	11

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

● マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月期 貸借対照表計上額	平成22年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	3,656	3,973
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	155	169
合 計	3,812	4,142

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却損益額	0	70
償却額	100	619

ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,884	△615

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

平成21年3月期	平成22年3月期
1,549	2,438

計測方法及び前提条件

預金・貸出金・有価証券の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測したVaR値としております。